

事業名	海外技術協力事業費	財務コード (事業)	111402
-----	-----------	---------------	--------

細事業名	海外技術研修員受入事業経費
------	---------------

担当部課室	観光 部 国際交流 課 国際交流 担当 (内線)	4412
-------	--------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 S46 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 姉妹友好地域や発展途上国からの研修員	その対象をどのような状態にして 1 知識技能を修得している。 2 国際友好・親善に寄与するために、県民との国際交流活動に参加している。	結果、何に結びつけるのか 姉妹友好地域や発展途上国との国際交流の一層の促進
	事業の内容 ○事業内容 姉妹友好地域(ミナスジェライス州)や海外県人会(ブラジル、ペルー、メキシコ、パラグアイ等)から、将来有望な研修生を迎え、日本の先進技術を習得してもらうことで、母国の発展に寄与すると共に山梨県との架け橋となることが期待される。また、数々の国際交流活動に参加してもらうことで、県民の国際化や多文化共生意識の進展にも寄与する。 ・受入姉妹友好地域・県人会:ミナスジェライス州、ブラジル、ペルー、メキシコ県人会 事務の流れ ①5月後半:来日 ②6月:日本語や日本文化についての集中研修 ③7月~1月:各研修機関(企業や県機関)で研修 ※研修期間中、随時、日本文化や県内・国内の名所旧跡の視察などを実施 ④随時、県内での国際交流事業への参加 ⑤10月:中間ヒアリング、1月:最終研修内容確認及び研修報告書提出 ⑥1月末:帰国 ※主に23年度		
根拠法令等	山梨県海外技術研修員受入事業費補助金交付要綱 山梨県海外技術研修員受入事業実施要綱		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	研修員人数×研修を受講した週の数	120 (30*4人)	90 (30*3人)	90 (30*3人)	90 (30*3人)	90 (30*3人)	目標設定の考え方 研修を受講した週の合計値(1週を1単位として計算) 30週、1人あたり30単位が最高点 データの出典等 研修日誌
	活動指標達成率(実績値/目標値)	100.0 %					
成果指標	海外技術研修員の研修理解度	20 (5*4人)	15 (5*3人)	15 (5*3人)	15 (5*3人)	15 (5*3人)	目標設定の考え方 各研修員の研修理解度(5段階で評価、これに人数を乗じたものが評価点。) データの出典等 海外技術研修員等の研修計画・研修日誌
	成果指標達成率(実績値/目標値)	100.0 %					
決算額、予算額	10,299	8,639		10,877	9,058	成果指標によらない成果 ○研修員自身の国際意識の涵養を通じた国際親善の促進 ○県民の国際化や多文化共生意識の進展 ○研修員を通して、姉妹友好地域や海外県人会との交流の一層の進展 ○国際交流センターで開催している外国文化紹介イベント等に積極的に参加し、県民と積極的に触れ合うなどしている。	
(千円) うち一財額	10,299	8,639		10,877	9,058		
所要時間(直接分)	436 時間	346 時間		346 時間	346 時間		
所要時間(間接分)	0 時間	0 時間		0 時間	0 時間		
所要時間計	436 時間	346 時間		346 時間	346 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	881	699		699	699		

III これまでの事業の見直し・改善状況

当該事業への外務省からの補助金が平成16年に打ち切れ、以後、単費で対応している。受入人数も平成16年度に9人から5人、平成22年度にさらに1人減らし、4人とした。また、平成24年度から事業の合理化のため、受入留学生の研修(関西方面視察、富士登山等)に係る経費について削減した。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
b	b	研修員は、技術研修に関する内容を十分理解し、研修理解度の目標値15(最高評価5×3人)に対して、実績値15であり、達成率100%であった。また研修先の評判も非常によい。さらに、日本語や日本文化の研修、国際交流イベントへの参加など県民との触れ合いを通して日本社会に深い理解をもつとともに、姉妹州・県人会との交流の礎となっている。したがって、意図した成果を十分に上げていると考えられる。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)

見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目
有	ここ2年間メキシコ、パラグアイ、ベネズエラ県人会からの募集がなく、1名欠員の状況が生じている。このような状況に鑑み、現在4名である定員を3名に削減するとともに、全国の状況を勘案しながら経費の見直しも検討する。	i

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費削減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説 明	IV以外の 判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
縮小	過去2年間、1名欠員の状態が続いていたため、平成25年度より海外技術研修員の定員枠を4名から3名に削減。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。